



2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年2月8日

上場取引所 東

上場会社名 石油資源開発株式会社

コード番号 1662 URL <https://www.iapex.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 昌宏

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション室長 (氏名) 朝井 卓 TEL 03-6268-7110

配当支払開始予定日 -

四半期報告書提出予定日 2021年2月9日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	150,099	△39.4	△4,448	-	△2,948	-	△3,776	-
2020年3月期第3四半期	247,819	19.5	11,533	-	19,849	61.7	16,556	45.2

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 △14,732百万円 (-%) 2020年3月期第3四半期 20,791百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	△66.12	-
2020年3月期第3四半期	289.68	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	596,808	421,333	64.6
2020年3月期	627,132	440,157	64.2

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 385,289百万円 2020年3月期 402,706百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	-	25.00	-	25.00	50.00
2021年3月期	-	25.00	-	-	-
2021年3月期（予想）	-	-	-	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	227,826	△28.5	5,157	△63.9	9,191	△71.8	7,472	△72.1	130.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期3Q	57,154,776株	2020年3月期	57,154,776株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	79,982株	2020年3月期	2,303株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期3Q	57,116,753株	2020年3月期3Q	57,152,539株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	8
3. 補足情報	9
生産・販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における売上高は150,099百万円と前年同期に比べ97,719百万円の減収（△39.4%）となり、売上総利益は18,741百万円と前年同期に比べ16,416百万円の減益（△46.7%）となりました。前年同期に比べ減収減益となった主な要因は、イラク共和国南部のガルフ油田からの引き取り原油と国内の原油及び天然ガスの販売数量ならびに販売価格が減少したこと、希釈ビチューメンの販売収支が悪化したことなどによるものです。

探鉱費は、706百万円と前年同期に比べ10百万円減少（△1.5%）し、販売費及び一般管理費は、22,483百万円と前年同期に比べ424百万円減少（△1.9%）した結果、営業損益は、前年同期に比べ15,981百万円減益の4,448百万円の営業損失（前年同期は11,533百万円の営業利益）となりました。

経常損益は、主に為替差益が為替差損に転じたことなどにより、前年同期に比べ22,798百万円減益の2,948百万円の経常損失（前年同期は19,849百万円の経常利益）となりました。

税金等調整前四半期純損益は、前年同期に比べ22,656百万円減益の2,970百万円の税金等調整前四半期純損失（前年同期は19,686百万円の税金等調整前四半期純利益）となり、親会社株主に帰属する四半期純損益は、前年同期に比べ20,332百万円減益の親会社株主に帰属する四半期純損失3,776百万円（前年同期は16,556百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

なお、売上高の内訳は次のとおりであります。

(イ) E & P 事業

E & P 事業の売上高は、主に原油及び希釈ビチューメンの販売数量や販売価格が減少したことなどに伴い、54,123百万円と前年同期に比べ91,154百万円の減収（△62.7%）となりました。

(ロ) インフラ・ユーティリティ事業

インフラ・ユーティリティ事業の売上高は、天然ガス（国内）の販売数量や販売価格の減少ならびに液化天然ガスの販売価格が減少したものの、昨年4月に稼働した福島天然ガス発電所の1号発電設備に加え、8月には2号発電設備も営業運転を開始し本格的に電力売上高が加わった結果、67,691百万円と前年同期に比べ6,428百万円の増収（+10.5%）となりました。

(ハ) その他

請負（掘さく工事及び地質調査の受注等）、液化石油ガス（LPG）・重油等の石油製品等の販売及びその他業務受託等の売上高は、28,284百万円と前年同期に比べ12,994百万円の減収（△31.5%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ30,324百万円減少し、596,808百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ28,643百万円の減少となりました。これは、現金及び預金、原材料及び貯蔵品ならびに受取手形及び売掛金が、それぞれ減少したことなどによるものであります。固定資産は、投資その他の資産のその他に含めている生産物回収勘定において投資を行ったことにより増加したものの、投資有価証券において時価が下落したこと、有形固定資産において減価償却が進んだことに伴い、前連結会計年度末に比べ1,680百万円の減少となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ11,501百万円減少し、175,474百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ199百万円の増加となりました。これは、支払手形及び買掛金が減少したものの、長期借入金のうち返済期限が1年以内の借入金を固定負債から振替えたことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ11,700百万円の減少となりました。これは、繰延税金負債において前述の投資有価証券の時価下落に伴い減少したこと、長期借入金において為替の影響や前述の通り返済期限が1年以内の借入金を流動負債へ振替えたことに伴い、それぞれ減少したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ18,823百万円減少し、421,333百万円となりました。

これは、利益剰余金やその他有価証券評価差額金が減少したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の連結業績予想につきましては、2020年11月10日に公表いたしました予想から修正しております。詳しくは、本日2021年2月8日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	160,077	140,321
受取手形及び売掛金	27,510	23,492
有価証券	4,000	4,030
商品及び製品	5,223	4,392
仕掛品	167	338
原材料及び貯蔵品	11,141	7,036
その他	4,966	4,829
貸倒引当金	△31	△30
流動資産合計	213,054	184,410
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	173,682	163,646
その他（純額）	120,355	118,667
有形固定資産合計	294,038	282,313
無形固定資産		
その他	6,823	6,400
無形固定資産合計	6,823	6,400
投資その他の資産		
投資有価証券	88,922	88,697
その他	25,052	35,489
貸倒引当金	△44	△44
海外投資等損失引当金	△715	△458
投資その他の資産合計	113,216	123,683
固定資産合計	414,078	412,397
資産合計	627,132	596,808

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,237	11,648
引当金	555	443
その他	22,945	23,846
流動負債合計	35,738	35,938
固定負債		
長期借入金	118,774	108,908
繰延税金負債	9,878	8,442
退職給付に係る負債	3,528	3,406
引当金	798	464
資産除去債務	15,432	15,648
その他	2,824	2,664
固定負債合計	151,236	139,536
負債合計	186,975	175,474
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,288	14,288
利益剰余金	350,934	343,388
自己株式	△11	△151
株主資本合計	365,212	357,525
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,061	29,019
繰延ヘッジ損益	181	△1,570
為替換算調整勘定	3,494	△313
退職給付に係る調整累計額	756	628
その他の包括利益累計額合計	37,494	27,763
非支配株主持分	37,450	36,044
純資産合計	440,157	421,333
負債純資産合計	627,132	596,808

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
売上高	247,819	150,099
売上原価	212,661	131,358
売上総利益	35,157	18,741
探鉱費	716	706
販売費及び一般管理費	22,907	22,483
営業利益又は営業損失(△)	11,533	△4,448
営業外収益		
受取利息	846	371
受取配当金	2,996	1,439
持分法による投資利益	6,796	5,312
その他	1,561	648
営業外収益合計	12,201	7,772
営業外費用		
支払利息	3,486	2,162
為替差損	—	3,652
その他	398	458
営業外費用合計	3,885	6,273
経常利益又は経常損失(△)	19,849	△2,948
特別利益		
固定資産売却益	0	10
特別利益合計	0	10
特別損失		
固定資産除却損	149	27
その他	14	5
特別損失合計	163	32
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	19,686	△2,970
法人税等	3,105	1,860
四半期純利益又は四半期純損失(△)	16,580	△4,830
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	24	△1,054
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	16,556	△3,776

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	16,580	△4,830
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,554	△4,044
繰延ヘッジ損益	4	△197
為替換算調整勘定	△3,138	△4,181
退職給付に係る調整額	△155	△128
持分法適用会社に対する持分相当額	△53	△1,349
その他の包括利益合計	4,211	△9,901
四半期包括利益	20,791	△14,732
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,893	△13,507
非支配株主に係る四半期包括利益	△102	△1,225

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、当社の関連会社である福島ガス発電㈱は、2020年4月に福島天然ガス発電所の営業運転を開始したことに伴い、電力事業が本格稼働したことにより同社の重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（原価差異の繰延処理）

操業度の時期的な変動により発生した原価差異は、原価計算期間末までにはほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産（その他）及び流動負債（その他）として繰り延べております。

（税金費用の計算）

税金費用については、当社及び一部の連結子会社は当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

（追加情報）

（財務制限条項）

連結子会社であるJAPEX Montney Ltd. が金融機関から借り入れている借入金の一部（28,671百万円）について、財務制限条項が付されており、同社が債務超過であることから、当該条項に抵触しております。ただし、借入先の金融機関からは、期限の利益の喪失に係る権利行使を2021年3月まで猶予することについて同意を得ております。

（新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて）

新型コロナウイルス感染症は当第3四半期連結会計期間末においても収束の目途は立っておらず、国内外における経済活動の停滞が続いている状況にあります。同感染症の収束時期等是不確実であり、予測は困難ですが、当社は、かかる状況が一定の期間を経て漸次回復するものと想定しております。

イラク共和国南部のガラフ油田では、同感染症の影響により開発生産操業を一時休止した後、昨年7月より生産操業を再開しましたが、移動の制限等により追加開発作業に遅れが生じたため、昨年末に計画されていた日量23万バレル規模への増産は本年以降にずれ込むこととなりました。また、本年末の生産開始を目標に開発作業を進めている英領北海のシーガル鉱区においてもスケジュール等に変更が生じる可能性があります。

当第3四半期連結累計期間における原油及び天然ガス、希釈ビチューメン、電力等の販売量への影響については、上記ガラフプロジェクトからの引き取り原油の販売量が前年同期に比べ757千kl減少（△83.1%）して154千klとなったほか、カナダにおけるオイルサンド開発事業では、事業環境の悪化を受けて生産を抑制した結果、希釈ビチューメンの販売量が前年同期に比べ352千kl減少（△27.3%）して937千klとなりました。また、国内では、経済活動の停滞により天然ガス販売量が前年同期に比べ43百万m³減少（△5.1%）して813百万m³となりました。

原油価格は、エネルギー需要の低迷を受けて昨年4月末にかけて急落しましたが、その後、産油国による協調減産の実施により回復し、現在は1バレル50米ドル程度で推移しています。当社は、当連結会計年度における原油価格は現水準にとどまるものと想定しており、その後は一定の期間をかけて同感染症の拡大前の水準に回復すると見積っております。

一方、コロナ禍の影響の長期化や世界的な脱炭素化の進展により、エネルギー需要や環境問題など様々な領域に不可逆的な構造変化が生じ、当社を取り巻く事業環境が著しく変化する可能性があります。こうした認識のもと、現在当社では、中長期的な事業環境や原油価格の見通し等について再検討するとともに、当社グループの主要な資産の再評価を行っております。

かかる状況において、前提に変更が生じた場合に不確実性の高い会計上の見積りとして、固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性があります。これらの項目は、その判断において当社グループが主たる事業活動から将来にわたり稼得する収益や生み出すキャッシュ・フローの見積りに大きく依拠しており、販売価格の下落もしくは販売量の減少によりこれらの収益やキャッシュ・フローが今後さらに減少するものと見積られる場合には、連結貸借対照表に計上されている固定資産について減損損失を計上する可能性や繰延税金資産の取崩しが発生する可能性があります。

3. 補足情報

生産・販売の状況

① 生産実績

		前第3四半期 連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	(参考) 前連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)
E & P事業	原油 (kl)	904,172 (678,804)	598,126 (370,288)	1,215,690 (913,298)
	天然ガス (千m ³)	810,969 (322,018)	735,998 (343,449)	1,083,862 (434,194)
	ビチューメン (kl)	864,674 (864,674)	622,332 (622,332)	1,130,169 (1,130,169)
インフラ・ ユーティリ ティ事業	液化天然ガス(t)	4,341	3,341	4,405
	電力(千kWh)	2,374	1,743,254	3,049

- (注) 1. 原油、天然ガス及びビチューメンの()は海外での生産であり、内数です。
2. 天然ガスの生産量の一部は、液化天然ガスの原料として使用しております。
3. ビチューメンとはオイルサンド層から採取される超重質油です。
4. 電力は、北海道事業所内の太陽光発電所(メガソーラー)に加え、当期より福島天然ガス発電所でも営業運転を開始しております。

② 販売実績

		前第3四半期 連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)		当第3四半期 連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)		(参考) 前連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)	
		数量	金額 (百万円)	数量	金額 (百万円)	数量	金額 (百万円)
E & P 事業	原油 (kl)	2,323,025	108,049	1,447,872	38,122	2,924,245	128,152
	希釈ピチューメン (kl)	1,290,970	35,674	937,981	14,071	1,639,689	45,025
	天然ガス(海外) (千m ³)	319,702	1,554	340,972	1,929	431,147	2,265
	小計		145,277		54,123		175,443
インフラ・ユ ーティリティ 事業	天然ガス(国内) (千m ³)	857,194	44,316	813,368	36,658	1,268,448	64,965
	液化天然ガス (t)	205,391	14,402	213,258	11,059	273,312	19,395
	電力(千kWh)	2,387	95	2,080,915	16,654	110,167	974
	その他		2,449		3,319		3,353
小計		61,263		67,691		88,688	
その他	請負		12,903		5,962		15,003
	石油製品・商品		26,860		21,008		37,502
	その他		1,514		1,313		2,184
小計		41,278		28,284		54,690	
合計		247,819		150,099		318,822	

- (注) 1. 「原油」には、当社グループが鉱山より産出した原油及び他社から購入した原油が含まれております。
2. 希釈ピチューメンとはパイプライン輸送のために超軽質油で希釈したピチューメンです。
3. インフラ・ユーティリティ事業の「天然ガス(国内)」は、国内において導管により供給されるガスであり、国産天然ガスとLNG気化ガスの合計です。国産天然ガスの生産拠点と、気化ガスの製造拠点であるLNG基地とは当社パイプライン網で連結され、これらのガスは当社供給ネットワークで一体となって販売されることから、インフラ・ユーティリティ事業に区分しております。
4. インフラ・ユーティリティ事業の「その他」には天然ガスの受託輸送及び発電燃料用LNGの気化受託が含まれております。
5. その他の事業の「石油製品・商品」には、液化石油ガス(LPG)、重油、軽油、灯油等が、「その他」にはその他業務受託等が含まれております。
6. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。